

# 有価証券報告書

(第56期) 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

**夕力ノ株式会社**

長野県上伊那郡宮田村137番地

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	26,066,390	28,224,525	26,771,662	22,216,465	21,581,754
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,564,798	3,136,575	2,010,675	668,837	△269,950
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	1,480,991	1,704,294	998,732	401,329	△729,877
純資産額(千円)	25,598,431	27,152,979	27,741,410	27,635,699	26,233,608
総資産額(千円)	33,967,042	37,674,761	36,573,167	35,314,489	31,875,555
1株当たり純資産額(円)	1,628.03	1,726.93	1,764.75	1,758.02	1,726.31
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	94.83	108.04	63.53	25.53	△46.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	75.4	72.1	75.9	78.3	82.3
自己資本利益率(%)	6.0	6.5	3.6	1.4	△2.7
株価収益率(倍)	16.9	25.0	22.2	43.2	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△179,423	1,971,312	△1,777,764	2,867,288	360,298
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△152,325	△174,443	△397,432	△375,131	△243,152
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△4,280	△440,396	△40,421	△250,395	△738,718
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,199,618	6,560,905	4,349,751	6,570,406	5,918,357
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	496 (83)	513 (89)	537 (91)	549 (96)	556 (94)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第56期は1株当たり当期純損失であり、また、第52期から第56期の各連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	24,908,286	27,232,479	25,275,781	20,793,706	20,227,640
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,137,283	2,692,470	1,925,988	684,135	△218,744
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,106,598	1,415,632	866,683	385,103	△767,045
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	25,226,325	26,490,201	26,945,538	26,828,309	25,416,394
総資産額(千円)	32,766,700	36,417,101	34,953,638	33,988,805	30,710,565
1株当たり純資産額(円)	1,604.41	1,684.83	1,714.12	1,706.66	1,672.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	70.81	89.74	55.13	24.50	△49.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	72.7	77.1	78.9	82.8
自己資本利益率(%)	4.5	5.5	3.2	1.4	△2.9
株価収益率(倍)	22.6	30.1	25.6	45.1	-
配当性向(%)	28.2	22.3	36.3	81.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	423 (76)	432 (76)	451 (80)	462 (86)	476 (84)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第56期は1株当たり当期純損失であり、また、第52期から第56期の各事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の1株当たり配当額には株式公開10周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和16年7月 昭和28年7月	東京府向島区（現東京都墨田区）において個人で鷹野製作所を創業 各種ばねの製造・販売を目的として長野県上伊那郡宮田村に資本金30万円で株式会社タカノ製作所を設立
昭和29年8月 昭和37年3月	長野県上伊那郡宮田村に薄板ばね、線ばね製造の宮田工場を新設 ばねで培った技術をもとに、折畳ばね椅子を開発
昭和38年10月 昭和41年12月	横浜市緑区（現都筑区）に、自動車部品製造の横浜工場を新設 宮田工場内に椅子の製造ラインを設置
昭和43年3月  昭和43年11月	工具・機械等の仕入れを円滑にするため、関係会社として日光商事株式会社（現株式会社ニッコー）を設立 コクヨ株式会社と取引を開始
昭和44年10月 昭和48年8月	長野県伊那市に椅子製造の沢渡工場（現伊那工場）を新設 社名をタカノ株式会社に変更
昭和54年9月 昭和57年3月	専用機、金型の設計、製作、販売を行うため、関連会社としてタカノ機械株式会社を設立 伊那工場内でエクステリア製品の製造を開始
昭和58年12月 昭和60年8月	長野県上伊那郡宮田村にエレクトロニクス関連製品製造の特品工場を設置 長野県伊那市に、高級事務用回転椅子製造の下島工場を新設
昭和60年8月 昭和60年9月	エレクトロニクス関連製品の電磁アクチュエータを開発、製造・販売 東京都千代田区に東京事務所（現東京営業所）を設置
昭和62年6月 平成元年3月	画像処理装置第1号機を完成 長野県上伊那郡宮田村にエクステリア製品製造の南平工場（現画像処理検査装置製造）を新設
平成4年4月  平成6年2月	エレクトロニクス関連製品の製造・販売一元化のため、タカノ販売株式会社（昭和60年9月設立）を吸収合併 北海道函館市に画像処理検査装置開発を行う函館事業所を開設
平成6年5月 平成7年7月	東京大学に原子間力顕微鏡を納入 日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録
平成8年12月 平成9年2月	ISO9001認証取得（電磁アクチュエータ） 東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
平成9年11月 平成11年1月	ISO9001認証取得（オフィス家具） 長野県駒ヶ根市にエクステリア製品の製造兼物流拠点として馬住工場（兼倉庫）を新設
平成11年3月 平成11年3月	ISO14001認証取得（オフィス家具） ISO9001認証取得（エクステリア）
平成11年8月 平成11年9月	ISO9002（現在はISO9001）認証取得（宮田工場） ISO9001認証取得（画像処理検査装置）
平成13年1月  平成13年9月	エレクトロニクス関連事業基盤強化の目的で、静岡県藤枝市に関係会社オプトワン株式会社を設立 ISO14001認証取得（本社、健康福祉・ユニット部門、エクステリア、エレクトロニクス関連）
平成16年3月 平成17年2月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定 台湾における画像処理検査装置のメンテナンスおよびサービス強化の目的で、台湾鷹野股份有限公司を設立
平成18年5月	韓国における画像処理検査装置の販売等強化の目的で、Takano Korea Co.,Ltd. を設立

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

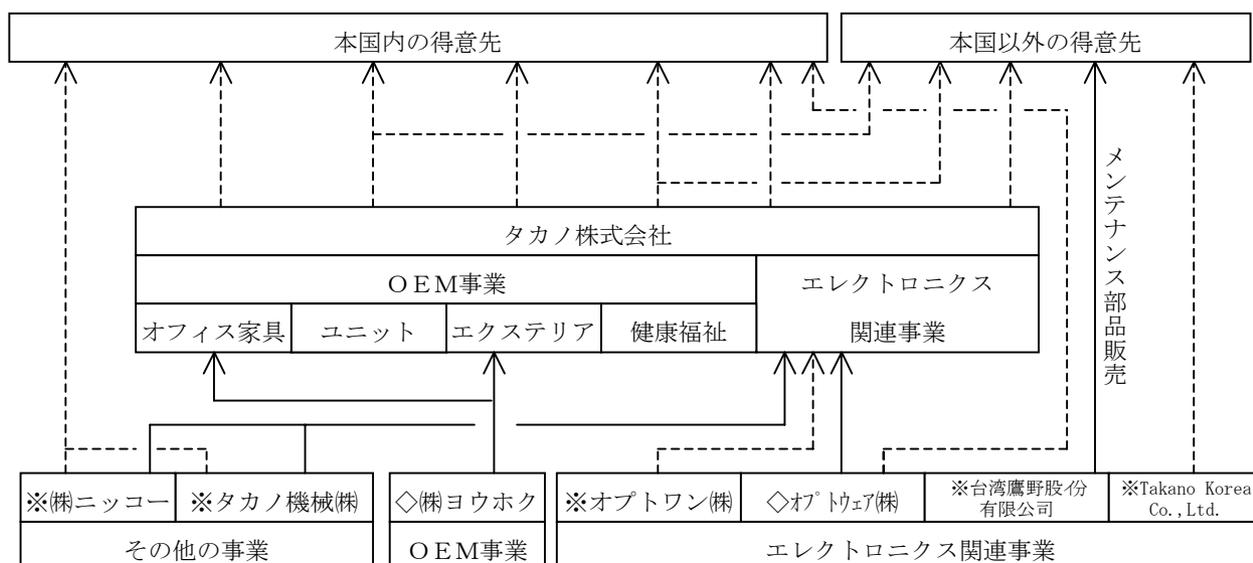
事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

#### OEM事業

- オフィス家具…………… 持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、OEM先に販売しております。
- ユニット製品…………… 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。  
パンチ等の文具類は当社が製造し、OEM先に販売しております。  
そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。
- エクステリア製品…………… 持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。
- 健康福祉機器…………… 移動用介護機器などの健康福祉関連機器は当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。また、健康食品等は当社が製造・販売しております。
- エレクトロニクス関連事業…………… 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が、韓国における顧客向け製品の一部の製造および販売はTakano Korea Co., Ltd. が行っております。  
電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。
- その他の事業…………… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

#### [事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※印は、連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）を示します。

----- 矢印は製品、——— 矢印は材料・部品を示します。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那 郡宮田村	90	その他の事業 工具・器具およ び機械、エク ステリア商品の仕 入・販売	所有割合 100	当社への商品の販売 役員の兼任あり
タカノ機械株式会社	長野県上伊那 郡宮田村	50	その他の事業 省力化機械等の 設計・製造・販 売	所有割合 100	当社への機械設備の 販売 役員の兼任あり
オプトワン株式会社 (注) 2.	静岡県藤枝市	50	エレクトロニク ス関連事業 制御および計測 用機器・装置の 設計・製造・販 売	所有割合 80	当社への画像処理装 置の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台北 縣	69	エレクトロニク ス関連事業 画像処理検査装 置の販売および 保守	所有割合 100	画像処理検査装置の メンテナンスおよび サービス 役員の兼任あり
Takano Korea Co., Ltd.	大韓民国京畿 道安山市	125	エレクトロニク ス関連事業 画像処理検査装 置の製造・販 売・保守	所有割合 100	画像処理検査装置の 製造および販売 役員の兼任あり

(注) 1. いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. オプトワン株式会社は平成21年4月28日開催の同社臨時株主総会において、解散の決議を行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
OEM事業	250 (60)
エレクトロニクス関連事業	207 (27)
その他の事業	47 (6)
全社（共通）	52 (1)
合計	556 (94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
476 (84)	39.8	15.60	5,362,786

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および国内連結子会社一部の労働組合は、JAMタカノ支部と称し、当社本社に同組合支部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は382人で上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による株式市場の低迷、急激な円高の進行などにより、企業収益が大幅に減少し、設備投資の減少、雇用情勢も悪化するなど、その影響が広く実体経済へ波及し、景気は急激に後退しました。

このような、大変厳しい環境のもと、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、全社をあげて、需要動向にあわせた体制構築のための合理化の推進、徹底した経費コントロールの実施等、積極的なコストダウン活動に努めるとともに、新たな成長分野の育成を図るべく、代替エネルギー分野などのポストFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）分野検査装置の早期販売拡大へ向けた開発体制の強化に努めてまいりました。

また、財務報告の信頼性向上へ向け、金融商品取引法に定める内部統制報告制度へ対応するため、全社プロジェクトによる取り組みにより、リスクの洗い出しおよびその対策の検討などを実施してまいりました。

その結果、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門における装置販売は堅調に推移したものの、オフィス家具需要の急減によるOEM事業オフィス家具部門の売上高減少等の影響により、当連結会計年度の業績は、売上高21,581百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業損失354百万円（前連結会計年度は営業利益610百万円）、経常損失269百万円（前連結会計年度は経常利益668百万円）、当期純損失729百万円（前連結会計年度は当期純利益401百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

#### （OEM事業）

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、需要の大幅な減少に対応するべく、新製品開発の強化を行う一方、生産拠点の一部統合、管理間接部門の効率化、海外調達強化などのコストダウンを積極的に推進したものの、過去にない大幅な需要減少にとともない、販売は大きく減少するとともに、利益面も非常に厳しい状況で推移いたしました。

ユニット部門におきましては、年度前半においては需要は堅調であったものの、年度の後半にかけて自動車向けばねの需要の急激な減少等により、受注は総じて減少し、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な新製品開発を行うとともに新規OEM先など新規顧客の開拓、販売ルートの拡充、販売店への営業支援など営業活動に注力したことにより、販売は堅調に推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、米国向け移動・移乗用介護機器、体圧分布測定機器の販売が低調に推移したものの、新型移動機器の開発、販売促進活動に注力したことにより、微増収となりました。なお、当連結会計年度に当部門の製品キャリアナウォーカー（歩行補助具）がグッドデザイン賞を受賞いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,175百万円（前連結会計年度比21.6%減）、営業損失は596百万円（前連結会計年度は営業利益320百万円）となりました。

#### （エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、医療関連市場への積極的な用途開発、海外市場への販売促進等に注力を行ったものの、金融関連機器・織機向け電磁アクチュエータ需要が昨年秋以降、急激に減速したこと等により減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、年度の後半にかけて液晶パネル在庫の過剰感が顕在化したものの、液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業活動を展開する一方、国内次世代大型液晶基板投資に向け営業活動に注力した結果、液晶検査装置の販売は堅調に推移したため増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,379百万円（前連結会計年度比24.6%増）、営業利益は197百万円（同6.0%減）となりました。

#### （その他の事業）

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めるとともに、コスト削減活動に取り組んでまいりましたが、企業の設備投資の減少等にもない、外部顧客に対する売上高は減少しました。一方、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が増加したことにより、内部売上高を含む売上高は増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,026百万円（前連結会計年度比25.1%減）、営業利益は40百万円（同8.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ652百万円減少し、5,918百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,506百万円減少し、360百万円となりました。これは主に売上債権の減少2,067百万円による収入の一方、税金等調整前当期純損失628百万円、たな卸資産の増加額524百万円、仕入債務の減少額1,262百万円による支出等により、前連結会計年度と比較し、支出増となったものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して131百万円減少し、243百万円となりました。これは主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度と比較して114百万円の支出減、有価証券の償還により700百万円の収入増となったものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して391百万円増加したことおよび投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度と比較して359百万円増加したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して488百万円増加し、738百万円となりました。これは主に当連結会計年度においては長期借入を行わなかったこと、当連結会計年度において自己株式271百万円を取得したこと等により、支出が増加したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	9,145,557	△22.4
エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,341,203	24.8
その他の事業 (千円)	154,901	△56.0
合計 (千円)	20,641,661	△2.8

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	8,734,522	△26.0	522,968	△45.8
エレクトロニクス関連事業 (千円)	9,052,915	△17.8	4,206,554	△35.6
その他の事業 (千円)	986,666	△29.1	—	—
合計 (千円)	18,774,104	△22.4	4,729,522	△37.3

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	9,175,886	△21.6
エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,379,543	24.6
その他の事業 (千円)	1,026,324	△25.1
合計 (千円)	21,581,754	△2.9

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	8,967,850	40.4	6,428,489	29.8
LGジャパン株式会社	—	—	3,159,900	14.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループとしての現状の認識について

今後の見通しにつきましては、米国金融市場の混乱に端を発する世界的景気後退は10年に一度の危機ともいわれ、また回復までの期間も長期化するのではないかと予想もあり、先行きは非常に不透明な状況にあります。国内景気においても輸出、企業の設備投資の減少、雇用状況の悪化およびそれにとまなう個人消費の冷え込みなどは続くと思われ、厳しい状況で推移すると思われま。

当社グループOEM事業が関係するオフィス家具業界におきましては、企業収益の大幅な悪化からオフィスに対する設備投資意欲は大きく低下し、オフィス家具需要も低迷が予測され、取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。

当社グループエレクトロニクス関連事業が関係するFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、液晶パネルの在庫調整の進展や中国における液晶テレビの需要増など一部明るい兆しも見えておりますが、製造設備の過剰感はなお高く、液晶パネル製造設備の大型投資はしばらく手控えられ、FPD検査装置需要は厳しい状況で推移するものと思われま。

以上のような事業環境の中、当連結会計年度においては主にOEM事業オフィス家具の大幅な需要低迷にとまなう販売低下およびエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の販売価格の低下にとまなう収益性の悪化により、誠に遺憾ながら当期純損失を計上することとなりました。

また、翌連結会計年度においても、経済環境の急激な改善は見込みづらいことより、OEM事業、エレクトロニクス関連事業ともに需要の大幅な改善は望みづらく、引き続き当社を取り巻く環境は厳しい状況であります。

なお、OEM事業、エレクトロニクス関連事業等の各事業における業界動向に限らず、経営環境は急速に変化しており、企業を取り巻く各ステークホルダーの企業への要求も多様化し、企業が果たすべき責任もより高くなってくるものと考えられま。

このような現状認識において、当社グループは、「予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を行う」、「市場・顧客の変化やニーズを先取りし、価値観を共有して、期待に応える商品開発・技術開発・事業開発を積極的に行う」を方針とし、攻めの施策と守りの施策のメリハリをつけ、この難局を乗り越えるとともに、中長期的な経営基盤の拡充に努めてまいりたいと思われま。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

OEM事業の主力であるオフィス家具業界においては、オフィス家具需要が急激に減少するとともに、価格競争は依然として継続していることなどから、一定の売上高の中でも利益を確保できるよう製品構成・製品製造体制等の事業構造を改革し、事業の損益分岐点比率の引き下げを通じて継続的に利益が上げられる体質への転換を果たしていくこと、また、環境素材の研究、新機能をもった素材研究等を通じて顧客とともに次世代業界標準となる中高級事務用回転椅子の開発を行うことを重要な課題と認識してございま。

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置においては、技術が日進月歩の業界であり、また、主要用途分野である液晶パネル向け検査装置において、国外検査装置メーカーの台頭懸念もあり、さらに、製品の用途先業界の衰退による急激な需要変動の可能性も秘めてございま。なお、直近のFPD製造設備投資需要は大幅に減少し、今後一定の回復は見込めるものの、急激な需要回復は望みがたいところでありま。

このような状況のなか、FPD向け検査装置での徹底した勝ち残り策の実施とFPD向け以外の検査装置分野での早期の販売拡大を通じて、バランスのとれた事業構造を構築することを重要な課題と認識してございま。

なお、企業を取り巻く各ステークホルダーの企業への要求の多様化に対しては、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、リスク管理を含めたコーポレートガバナンスの強化に努め、有効なコーポレートガバナンス体制の構築を図ることを重要な課題として認識してございま。

#### (3) 対処方法ならびに取組状況

以上の対処すべき課題の内容認識のもと、当社グループを取り巻く環境変化への対応を図るべく、次のような取り組みを行い、早期の業績回復および事業基盤の強化を行ってまいりま。

当社グループ全般にわたり、業務の効率化を図るため、「JIT（ジャスト・イン・タイム）思想の認識を高め、その実行を徹底的に行う」を方針とし、業務の見える化や徹底したムダの削減により、コストの削減を図るべく、取組みを開始してございま。

OEM事業の主力であるオフィス家具部門においては、現在2つある製造工場の集中化を実施しており、同集中化により事業経営機能の重複等の排除、生産性の向上、人人体制の見直しを含む固定費の圧縮等を行ってまいりま。また、同部門においては素材研究等を含め、次世代中高級事務用回転椅子の開発を行うべく、新たなチームを編成し、開発活動を行ってございま。

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置部門においては、FPD向け検査装置の徹底した勝ち残りを行うべく、従来からの設計概念を変えた高コストパフォーマンスを持つ検査装置の開発、原価管理等の一層

の管理体制の拡充および海外生産（委託）によるコストダウン等を行うとともに、FPD向け以外の検査装置分野での早期の販売拡大を図るべく、太陽電池パネル等の新検査装置の開発および営業体制の拡充を図ってまいります。

また、様々な経営リスクへの対応および財務報告の信頼性を高めるべく、内部統制システムのさらなる確立を図るとともに、社会的要請となっている地球環境への配慮について、全社的な地球温暖化効果ガスの削減活動を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループがとっている経営方針

###### ① 参入事業分野が多岐にわたっていることに係るリスク

当社グループでは、「事業にはライフサイクルがある。」との考え方から単一事業を行うことによるリスクを回避するため、継続的に新規事業開発に取り組んでまいりました。そのため、オフィス家具、ユニット（ばね）、健康福祉機器、エクステリア製品、画像処理検査装置、電磁アクチュエータなど事業分野が多岐にわたっております。このような方針をとり、参入分野が多岐にわたっているため、経営資源の集中化を行うことによる事業成長が阻害される可能性があり、それが当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業開発はそれが必ず一定の事業化まで結びつくという保証はなく、新規事業開発に経営資源を傾注させ、それが実を結ばなかった場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ② エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の特許戦略について

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置においては、知的財産権の出願により技術が公開され、第三者への技術流出を防ぐという観点から、知的財産権の出願を積極的には実施しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しない保証はなく、第三者から知的財産権侵害を理由とした販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

##### (2) 財政状態、経営成績の異常な変動

###### 投資有価証券の評価損に係るリスク

当社では、投資目的による有価証券の保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後行う可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落および投資先企業の業績が著しく低迷した場合、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

###### エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の資金回収期間に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は、液晶・PDP製造設備投資の増加にともない、成長をとげてきました。同装置事業の資金回収期間は業界の慣行から、当社グループの他の事業と比較して長期にわたるため、販売が急拡大した場合、同装置事業における運転資金も拡大し、営業キャッシュ・フローに異常な変動を与える要因となる可能性があります。

##### (4) 研究開発活動及び人材育成等について

###### ① 研究開発活動に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の属する業界は先端技術分野に属するため、技術の優劣が事業活動を左右することとなります。そのため、当社グループは研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行っておりますが、当該研究開発活動が予想された結果を出し、業績に結びつくという保証はありません。また、当社グループが技術革新に乗り遅れた場合においては、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 人材の確保と育成に係るリスク

当社グループの事業は特定の経営者、有能な技術者に依存している部分があります。また、今後事業の成長を果たしていくためには、有能な技術者、経験豊富な営業・管理スタッフの確保・育成が重要な課題となっております。そのような人材を確保・育成できない場合または優れた人材が大量に離職した場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、将来の成長、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定事業への依存について

① OEM顧客企業への依存に係るリスク

当社グループのOEM事業は、平成21年3月期において当社グループの売上高の42.5%を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売しているコクヨファニチャー株式会社への平成21年3月期における当社グループ販売高比率は29.8%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

② エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における特定業界への依存に係るリスク

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、平成21年3月期において当社グループの売上高の52.7%を占めております。エレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・PDPメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・PDP製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な需要変動を予測し、適切な経営判断を行えるよう努力をするとともに、急激な需要減少に備え、固定的費用に依存しない形での生産能力の向上に努めてはおりますが、当社グループの予想を超えて設備投資動向が急減した場合には、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

① 固定資産の減損会計について

当社グループにて保有している固定資産について、業績の状況および将来の見込みによっては、固定資産の減損により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループの各事業では、安易な価格競争に陥ることの無いよう、製品開発、技術開発で競合他社に一步先んじることにより、差別化を図り、競争力を堅持するとの方針に基づいて事業展開を行っておりますが、競合他社により当社の技術、当社の製品の機能を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社製品の競争力が低下する可能性は否定できません。また、市場環境・需要動向によっては競合他社との激しい価格競争を余儀なくされる可能性もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 製品の欠陥に係るリスク

当社グループにおいては、製品品質の向上を経営の最重点課題のひとつとして認識し、全社的な品質保証活動、品質管理活動に努めており、ほぼ全社の事業部門において世界的に求められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来品質保証に係る損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にまかなえるという保証もありません。大規模な品質保証上の問題や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

④ エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野における為替・カントリーリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野は、FPD（フラットパネルディスプレイ）メーカー各社を顧客としておりますが、アジア圏における設備投資は今後も拡大する見込みであり、そのため、画像処理検査装置のアジア圏向け販売も拡大することが予測されます。

現在、同装置の取引条件は円建て取引となっておりますが、今後も円建て取引が継続される保証はなく、外貨建て取引となった場合においては為替の影響を受け、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの国等において予期せぬ法規制の変更、不利な政治的要因、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が生じた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 地震等の天災地変に係るリスク

当社グループの主要事業所は長野県南部を中心として設置されております。

長野県南部は東海地震の想定対象範囲に属しており、震災等が発生した場合震度6弱の地震が想定されております。当社グループは、将来予測される大地震の発生に備え、当社資産が損傷、損失しないよう対策を順次講じておりますが、その対応には限界があり、大地震発生後には一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、当社生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行ううえで日本国内のみならず事業活動を行う各国において、国や公的機関からの事業・投資の許認可、独占禁止、通商、租税、労働、特許等の知的財産権、環境規制等のさまざまな公的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの公的規制の遵守に努めているものの、公的規制は変化することが予想され、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制がかけられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 外部製造委託先に関するリスク

当社グループにおいては、製品製造の一部を外部製造委託先に委託しております。重要工程での製造は社内において行うことを原則としており、また、2社以上の委託先に注文を行うよう努めてはおりますが、一部には重要な工程の外部委託、特定1社の委託先への継続注文も存在しております。

そのため、特定の外部委託先が事業継続困難となった場合には、製品の生産および販売に支障をきたす可能性があります。このような場合、製品の供給遅延等にもなる損害賠償、信用の低下等により、当社グループの経営成績に悪影響が生ずる可能性があります。

⑧ M&A、業務提携に関するリスク

当社グループは、今後求められる経営能力の早期獲得を目的に、業務提携、M&Aに関して積極的な姿勢を持っております。

業務提携、M&Aに関しては十分精査し、実施してまいりますが、その業務提携、M&Aにより期待された成果がでるという保証はなく、提携等の交渉が不調に終わった場合には当社の将来にわたる経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在提携関係にあるものとの不一致等により提携関係を維持できなくなった場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報通信システムとセキュリティーに関するリスク

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割は年を追うごとその重要性は高まり、情報システムの構築およびセキュリティー対策の確立は事業活動の継続にあって、不可欠のものとなっております。

当社グループにおいても、情報システムの保守、重要データの管理およびセキュリティー管理などの対策に万全を期しておりますが、情報通信ネットワークの断絶、基幹情報システムの停止、社内情報の漏洩・流出等が生じない保証はありません。このような場合、情報システムの利用不能にもなる損害、信用力低下、契約上の損害賠償請求等の損害が発生し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の活動においては、係争事件等により訴訟が提起される可能性を持っております。本資料提出日現在、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす係争事件等はございませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑪ 役職員の不正行為に関するリスク

当社グループはコンプライアンスに関して内部統制の整備を行い、リスク対応力をつけるべく、より充実した内部管理体制を目指して努力してまいりますが、その内部統制は合理的範囲にとどまり、役職員による重大な過失、役職員の共謀等による不正、違法行為がなされないという保証はありません。かかる当社のリスク認識を超えた事象が発生した場合、予期せぬ損害が発生するとともに、当社の信用の失墜を招き、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響が生ずる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「お客様に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当連結会計年度における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は370百万円となっております。

### (1) OEM事業

当連結会計年度におけるOEM事業の研究開発費用は175百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

#### ①オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、次世代オフィス椅子への採用を目的とした新素材研究及び新メカニズム機構開発であり、継続開発中であります。

#### ②エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア工場が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、新機構門扉、オーニング（日よけ）製品バリエーション展開、新型サイクルラック、ガーデンテラスの研究開発であり、新機構門扉、オーニングの一部、新型サイクルラックは販売を開始し、その他は継続開発中であります。

#### ③健康福祉

健康福祉・ユニットの研究開発は、主に当社健康福祉部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、新型立ち上がり補助椅子、歩行補助具のバリエーション展開および新型体重計付ストレッチャーウィールチェア等の開発であり、当連結会計年度においてほぼ開発を終了しております。

### (2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社エレクトロニクス部門が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、画像処理検査装置の競争力向上を目的とした超高速リニアセンサーカメラ開発、高速画像処理装置開発、新方式3次元高さ計測装置、太陽電池向け検査装置センサー開発および圧力センサー開発等であり、それぞれ、さらなる機能の向上、特性の改善へ向け継続開発中であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は194百万円となっております。

### (3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在されております。そのため、予測等の将来に関する事項は実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りには、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による景気の急激な後退局面のなか、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して2.9%減収の21,581百万円となりました。営業損失は354百万円（前連結会計年度は営業利益610百万円）、当期純損失は729百万円（前連結会計年度は当期純利益401百万円）となりました。

#### ② 売上高

売上高は前連結会計年度と比較して2.9%減収の21,581百万円となりました。

OEM事業の売上高は、前連結会計年度と比較して21.6%減収の9,175百万円となりました。これは、国内オフィス家具需要は昨年秋以降の世界的な金融市場混乱の顕在化と歩調をあわせ、過去にない大幅な需要減少となったことにもない、家具部門の販売も大幅に減少したことによるものであります。

エレクトロニクス関連事業の売上高は、前連結会計年度と比較して24.6%の増収の11,379百万円となりました。これは、金融関連機器・織機向け電磁アクチュエータ需要が昨年秋以降、急激に減速し、産業機器部門（電磁アクチュエータ）の販売は減少したものの、主に国内及び韓国液晶パネルメーカーの次世代大型液晶基板向け設備投資の増加を受け、画像処理検査装置の販売が前連結会計年度比大きく増加したことによるものであります。

その他の事業の売上高は、企業の設備投資の減少等にもない、外部顧客に対する売上高が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して25.1%減収の1,026百万円となりました。

#### ③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の18,693百万円から302百万円増加し、18,996百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は積極的なコスト削減に努めたものの、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことにもなう棚卸資産の評価切下げによる損失258百万円を売上原価に計上したこと、原材料価格の高騰の影響、画像処理検査装置の販売価格の低下による影響等を吸収できず、3.9ポイント上昇して88.0%と悪化しました。その結果、売上総利益は前連結会計年度の3,522百万円から937百万円減少し、2,585百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度比3.9ポイント減少の12.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1.0%、27百万円増加し、2,940百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.5ポイント上昇して13.6%となっております。販売費及び一般管理費の主たる増加の要因は、研究開発費は前連結会計年度比61百万円減少したものの、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の海外販売の増加にもなう発送費の増加97百万円等によるものであります。

#### ④ 営業損益

以上の結果により、営業損益は、前連結会計年度の営業利益610百万円に対し、964百万円減益の営業損失354百万円となりました。セグメント別の内容におきましては、OEM事業の営業損益は主に上記売上原価率の上昇、売上高の大幅な減少にもなう固定費負担の増加等により、営業損失596百万円（前連結会計年度は営業利益320百万円）となりました。エレクトロニクス関連事業の営業利益は、画像処理検査装置の販売は堅調に推移したものの、主に金融関連機器・織機向け需要減少にもなう電磁アクチュエータ販売減の影響、画像処理検査装置の販売価格の低下等の影響により営業利益は前連結会計年度と比較して6.0%減の197百万円となりました。

また、その他の事業の営業利益は、エレクトロニクス関連事業向け内部売上高は堅調に推移したものの、主に企業の設備投資の減少にともなう機械等の販売減少の影響により、前連結会計年度と比較して8.3%減の40百万円となりました。

⑤ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の58百万円の収益（純額）から、84百万円の収益（純額）と増加いたしました。これは主に、受取利息から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の46百万円の収益に対し、当連結会計年度は53百万円の収益と増加するとともに、為替差損が前連結会計年度26百万円から当連結会計年度において9百万円と、差損が減少したこと等により、営業外収益（純額）が増加したものであります。

⑥ 経常損益

以上により、経常損失は269百万円（前連結会計年度は経常利益668百万円）となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は前連結会計年度の69百万円の損失（純額）から、288百万円損失が拡大し、358百万円の損失（純額）となりました。これは、主に、当連結会計年度において現在の事業環境及び今後の見通しを勘案した結果、また、資産グループの保有区分の見直しを行った結果、OEM事業エクステリア部門における機械装置及び土地、子会社オプトワン株式会社の建物及び機械装置等、長野県上伊那郡宮田村保有遊休土地について減損損失244百万円を計上したこと、平成21年4月28日に解散の決議を行ったオプトワン株式会社の今後見込まれる清算に関する損失概算額33百万円を事業整理損失引当金繰入額として計上したこと等によるものであります。

⑧ 税金等調整前当期純損益

以上により、税金等調整前当期純損失は628百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益599百万円）となりました。

⑨ 法人税等

法人税、住民税及び事業税29百万円、過年度法人税等45百万円、法人税等調整額26百万円の計上により、法人税等合計は101百万円となりました。なお、当連結会計年度において繰延税金資産は増加したものの、将来において実現が見込めない部分について計上した評価性引当額が増加しております。

なお、繰延税金資産に関する詳細な内容は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項（税効果会計関係）」に記載のとおりであります。

⑩ 当期純損益

当期純損失は729百万円（前連結会計年度は当期純利益401百万円）となりました。なお、1株当たり当期純損益は前連結会計年度1株当たり当期純利益25.53円に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純損失46.79円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,604百万円（前連結会計年度末は23,538百万円）となり、1,933百万円減少しました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末13,253百万円から当連結会計年度末11,173百万円へ2,080百万円の減少）等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計の残高は、10,270百万円（前連結会計年度末は11,776百万円）となり、1,505百万円減少しました。これは主に、現在の事業環境及び今後の見通し等を勘案した結果、固定資産の減損244百万円を行ったこと、株式相場の低迷にともなう評価額の減少、有価証券の償還等により投資有価証券が516百万円減少したこと等によるものであります。

### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,703百万円（前連結会計年度末は6,584百万円）となり、1,881百万円減少しました。主な減少要因はオフィス家具の販売の減少にともなう仕入減により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比1,269百万円減少の3,635百万円となったことおよび業績の悪化にともない策定を行った経営合理化計画にもとづき、翌連結会計年度に支給する予定の従業員賞与の見積を大幅に減少させることとしたことにより、賞与引当金が前連結会計年度末比272百万円減少の68百万円となったこと等によるものであります。

### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、938百万円（前連結会計年度末は1,093百万円）となり、154百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の減少136百万円等によるものであります。

### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計残高は、26,233百万円（前連結会計年度末は27,635百万円）となり、1,402百万円減少しました。主な減少要因は、当期純損失729百万円の計上による利益剰余金の減少、配当金の支払314百万円による減少および当連結会計年度において自己株式271百万円を取得したこと等によるものであります。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

米国金融市場の混乱に端を発する世界的な景気後退が長期間にわたり、当社グループの各事業部門が参入する市場における需要が長期間低迷を続け、回復が見られない場合、当社グループ全体の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門において国内オフィス家具市場に東南アジア等で生産される廉価品のオフィス椅子が大量に流入した場合はOEM事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループエレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国・中国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・PDPメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・PDP製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があり、今後の設備投資動向によっては、エレクトロニクス関連事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

その他に、経営成績に重要な影響を与える要因には「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した要因が考えられます。

## (5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、「予想される売上高等で採算のとれる体質の構築を行う」、「市場・顧客の変化やニーズを先取りし、価値観を共有して期待に応える商品開発・技術開発・事業開発を積極的に行う」を方針とし、攻めと守りのメリハリをつけ、中長期的な経営基盤の拡充に努めてまいります。

事業セグメント別では、OEM事業においては「徹底した合理化による収益力の強化」、「低価格帯製品から高付加価値製品へのシフトによる利益率の向上」、「既存顧客にとらわれない、製品開発・事業開発」を推進していくことにより、収益力の向上、事業構造の変革を図ってまいります。

また、エレクトロニクス関連事業においては、液晶等のFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向け検査装置分野における勝ち残りとし、FPD向け以外の分野の拡大でバランスのとれた事業構造を構築すべく、新技術開発による既存FPD向け高コストパフォーマンス検査装置の市場投入、太陽電池、半導体関係等のFPD向け以外の検査装置分野の早期の販売拡大を行うべく、資源を傾注させてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して2,506百万円減少し、360百万円のキャッシュ・イン・フローとなっております。これは主に売上債権の減少2,067百万円による収入の一方、税金等調整前当期純損失628百万円、棚卸資産の増加額524百万円、仕入債務の減少額1,262百万円による支出等により、前連結会計年度と比較し支出増となったこととともない減少したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して131百万円少ない243百万円の資金を使用しました。これは主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度と比較して114百万円の支出減、有価証券の償還により700百万円の収入増となったものの有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して391百万円増加したことおよび投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度と比較して359百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して488百万円多い738百万円の資金を使用しました。これは主に当連結会計年度においては長期借入を行わなかったこと、当連結会計年度において自己株式271百万円を取得したこと等によるものであります。

② 資本の源泉についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものおよび売上債権等の運転資金であります。エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は当社グループにおける他の事業分野と比較して売上債権の回収期間が長期にわたります。そのため、今後、売上高の成長が見られた場合、売上債権もそれに応じて増加していくことが見込まれます。

また、製品・サービスの競争力を向上させていくために、今後積極的かつ継続的に研究開発活動を行っていく必要があると認識しており、研究開発費も当社グループの重要な資金需要先であると考えております。

当社グループの財務状態としては、当連結会計年度末における流動比率は459.4%、固定比率は39.2%、また、自己資本比率は82.3%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。現在、運転資金および設備投資資金につきましては、基本的に内部資金より賄う予定であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の合理化等を中心に357百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	当連結会計年度
OEM事業	255百万円
エレクトロニクス関連事業	83
その他の事業	17
合計	<u>357</u>

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

主要な設備の内容は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
伊那工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家 具製造設備	260	502	345 (29,847)	13	107	1,229	99 [19]
下島工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家 具製造設備	193	131	278 (25,141)	—	34	638	88 [19]
宮田工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	OEM事業	ばね製品、 健康福祉関 連機器製造 設備	71	124	111 (14,225)	2	36	346	47 [15]
特品工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	エレクトロ ニクス関連 事業	エレクトロ ニクス関連 製品製造設 備	25	30	73 (8,624)	—	29	158	27 [15]
南平工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	エレクトロ ニクス関連 事業	エレクトロ ニクス関連 製品製造設 備	382	36	257 (36,260)	—	83	759	107 [7]
馬住工場 (長野県駒ヶ根 市)	OEM事業	エクステリ ア製品製造 設備	98	0	165 (43,276)	—	11	275	16 [5]
本社 (長野県上伊那郡 宮田村)	全社	統括業務施 設	109	5	526 (39,597)	—	55	696	45 [1]
東京営業所 (東京都千代田 区)	全社 OEM事業 エレクトロ ニクス関連 事業	販売業務施 設	241	0	2,277 (175)	3	6	2,528	24 [0]

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び建 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ニッコー	(長野県上 伊那郡宮田 村)	その他 の事業	販売業務施 設	80	—	84 (3,785)	—	2	167	9 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、364百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメン トの名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
OEM事業	133	合理化、省力化、信頼性向上等	自己資金及びフ ァイナンスリー ス
エレクトロニクス関連事業	167	同上	同上
その他の事業	24	同上	同上
小計	324		
消去又は全社	39	全社システム関連投資等	同上
合計	364		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

3. OEM事業は、オフィス家具製造設備投資80百万円、ばね製品および健康福祉関連機器製造設備投資28百万円、エクステリア製品製造関連投資17百万円等であります。

4. エレクトロニクス関連事業は、ソレノイド製造用設備投資99百万円、画像処理検査装置新製品関連投資67百万円等であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月17日	200	15,721	216,000	2,015,900	216,000	2,157,140

(注) 有償一般募集

発行済株式数 200千株  
発行価格 2,160円  
資本組入額 1,080円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	19	83	46	—	4,963	5,128	—
所有株式数(単元)	—	23,576	1,355	41,132	6,951	—	84,187	157,201	900
所有株式数の割合 (%)	—	15.00	0.86	26.17	4.42	—	53.55	100.00	—

(注) 自己株式524,620株は、「個人その他」に5,246単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	1,742.8	11.08
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	603.6	3.83
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.6	3.33
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	400.4	2.54
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	283.9	1.80
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村	223.1	1.41
計	—	9,568.8	60.86

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1,000.0千株は日本発條株式会社の信託財産であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、479.5千株は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 524,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,195,500	151,955	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,955	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,600	—	524,600	3.33
計	—	524,600	—	524,600	3.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年12月8日) での決議状況 (取得期間 平成20年12月9日～平成21年3月31日)	800,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	523,400	271,333,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	276,600	128,666,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	34.6	32.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	34.6	32.2

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	524,620	—	524,620	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としておりますが、中間配当の実施に関しては業績の進捗の状況に応じてこれを随時決定するものとしたいと存じます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針等に基づき、当事業年度において当期純損失を計上したことを鑑み、誠に遺憾ながら1株当たり5円の配当といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月22日 取締役会決議	75,981	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,090	3,400	3,000	1,436	1,112
最低(円)	1,480	1,502	1,200	706	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	688	485	489	716	709	655
最低(円)	395	282	323	466	504	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般	鷹野 準	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 日発販売㈱入社 昭和49年3月 当社入社 昭和53年8月 当社取締役就任 昭和57年9月 当社常務取締役就任 昭和60年9月 当社専務取締役就任 平成2年8月 ㈱ニッコー代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 タカノ機械㈱代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	1,742.8
常務取締役	経営改革推進 室、エクステ リア部門管掌	鷹野 力	昭和26年12月3日生	昭和52年4月 ㈱牧野フライス製作所入社 昭和55年1月 当社入社 平成2年7月 当社家具事業部開発部長 平成2年9月 当社取締役就任 平成6年6月 当社家具開発部長 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	400.4
常務取締役	エレクトロニ クス部門管掌	小田切 章	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 ㈱三協精機製作所入社 昭和61年9月 当社入社 平成9年4月 当社メカトロ部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成18年5月 Takano Korea Co., Ltd. 代表理 事就任(現任) 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年1月 台湾鷹野股份有限公司董事長 就任(現任)	(注)4	11.9
常務取締役	経理部、人事 部、ネットワ ーク部管掌	大原 明夫	昭和23年3月23日生	昭和46年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年8月 当社入社、当社企画室長 平成15年7月 当社経理部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	3.0
取締役	家具部門管掌	窪田 守男	昭和23年11月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年7月 当社人事部主管 平成10年6月 当社家具統括部部长 平成11年7月 当社家具部門管理部部长 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	15.3
取締役	エレクトロニ クス部門画像 営業部長	久留島 馨	昭和31年3月12日生	昭和54年4月 日発販売㈱入社 平成2年9月 当社入社、営業開発部主査 平成6年6月 当社営業開発部画像計測グル ープ営業課長 平成8年1月 当社営業開発本部(現エレクトロ ニクス部門)画像営業部 長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	4.3
取締役	ヘルスケア・ ユニット部 門、事業開発 部、企画室管 掌	臼井 俊行	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成18年6月 同行執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		黒田 章裕	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 コクヨ(株)入社 昭和52年12月 同社取締役就任 昭和55年8月 当社取締役就任(現任) 昭和56年12月 コクヨ(株)常務取締役就任 昭和60年12月 同社専務取締役就任 昭和62年12月 同社取締役副社長就任 平成元年8月 同社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	—
取締役		天木 武彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 日本発條(株)入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—
常勤監査役		戸枝 茂夫	昭和22年5月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 株式会社ニッコー監査役就任(現任) 平成9年4月 タカノ機械株式会社監査役就任(現任) 平成9年8月 当社経理部部长 平成13年1月 オプトワン株式会社監査役就任(現任) 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	9.6
監査役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年3月 司法研修所卒業 昭和54年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		小林 治雄	昭和18年4月29日生	昭和41年4月 株式会社八十二銀行入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成13年6月 同行常務取締役就任 平成16年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						2,188.1

- (注) 1. 取締役黒田章裕および天木武彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役長谷川洋二および小林治雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 常務取締役鷹野力は代表取締役社長鷹野準の実弟であります。  
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから1年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。このような視点に立ち、経営管理組織の整備を行っているほか、経営の透明性確保の観点に立ち、タイムリー・ディスクロージャーを重視するとともに、継続的なIR活動に努めております。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ. 会社の機関の内容

###### ・取締役会

当社の取締役会は、現在、取締役9名（社内取締役7名、非常勤の社外取締役2名）の体制で運営しております。当社ではコーポレートガバナンスに関する基本的考え方に掲げる「迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立」を目指すため、各事業部門を管掌するものが取締役会メンバーとなることによって迅速な意思決定を行うとともに、各事業部門の業務執行状況および代表取締役の業務執行状況を監督する体制を敷いております。また、大株主であるコクヨ株式会社および日本発條株式会社の経営陣より社外取締役を選任し、株主の視点に立った業務執行状況の監督を行っております。

###### ・監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち非常勤の社外監査役2名）の体制で監査役会を運営しております。なお、常勤監査役は1名であり、取締役会、経営会議などの重要な会議に積極的に出席するなど監査の充実を図り、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

###### ・会計監査人

当社と監査法人トーマツとの間では、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

###### ・経営会議

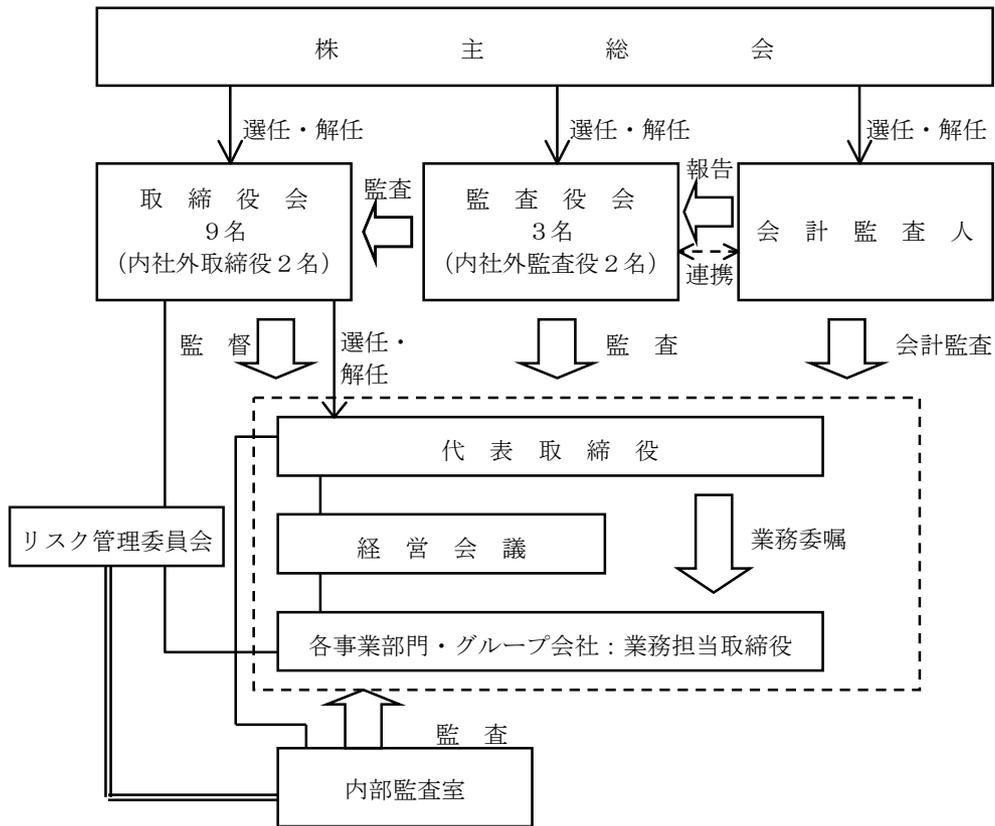
業務執行につきましては、取締役会のほかに常勤取締役および常勤監査役にて構成される経営会議を設置し、迅速な意思決定を目指しております。

###### ・リスク管理委員会

リスク管理、コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理する目的をもって、取締役会の下部組織としてのリスク管理委員会を設置しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係

当社の会社の機関・内部統制の関係を表す模式図は以下のとおりであります。



#### ハ、内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの一環として、社長直属の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。

#### ニ、内部監査及び監査役監査の状況

##### ・内部監査および監査役監査の組織等

当社の監査役会は3名で構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。なお、監査役の専従スタッフは設けておらず、必要に応じて本社スタッフが業務のサポートを行っているほか、監査役より要請のある場合においては専従スタッフを配置することとしております。

当社の内部監査は代表取締役社長直属であり、業務執行部門とは独立した組織である内部監査室が担当しており、人員は内部監査室長1名であります。内部監査室は社内規程である「内部監査規程」に基づき、適法で効率的な業務執行を確保すべく、社内の各部署に対して定期的に必要な監査を行い、代表者への報告を実施しております。

常勤監査役、内部監査室長および会計監査人は日常、必要な意見交換を行い、監査の品質の向上に努めており、監査役は必要に応じて、会計監査人に監査役会への参加を要請するなど、緊密な連携を取っております。

#### ホ、会計監査の状況

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名等

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、五十幡理一郎氏および小松聡氏であり、監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等3名、その他1名でありました。

#### ヘ、社外取締役および社外監査役との関係

大株主であるコクヨ株式会社（出資比率13.68%）および日本発條株式会社（出資比率13.68%）の経営陣より社外取締役を各1名ずつ招聘しております。なお、日本発條株式会社との間で、当社は製品の販売、原材料の仕入を行っております。

なお、社外監査役長谷川洋二は弁護士であり当社との間で顧問契約を締結しております。また、社外監査役小林治雄と当社との間で利害関係はありません。

(注)日本発條株式会社の出資比率の算出にあたりましては、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000千株（出資比率6.36%）を含んで算出しております。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理・コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理する目的をもって、リスク管理委員会を設置しております。なお、取締役会においてもリスク管理に関する議論がなされているほか、各業務執行取締役のもと日常的な社員教育や意識の喚起を図っております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、法務問題にかかわる事象について助言と指導を受けられる体制を整備しております。

#### ③ 役員報酬の内容

当社の取締役報酬の上限額は、平成9年6月27日開催の定時株主総会にて決議された月額20百万円（年額240百万円）であり、当社の監査役報酬の上限額は、平成19年6月28日開催の定時株主総会にて決議された月額2.1百万円（年額25.2百万円）であります。

当期における取締役に対する役員報酬（当期における役員賞与金含む）は、136百万円（年額）であり、そのうち社内取締役分は134百万円、社外取締役分は2百万円（年額）であります。

また、当期における監査役に対する役員報酬（当期における役員賞与金含む）は、19百万円（年額）であります。

#### ④ 責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

- ⑤ 取締役の定数  
 当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。
- ⑥ 取締役の選任の決議要件  
 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ⑦ 剰余金の配当等の機関決定  
 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等に関する権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。
- ⑧ 取締役および監査役の責任免除  
 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- ⑨ 株主総会の特別決議要件  
 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	31	3
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	31	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言・指導等のコンサルティング業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,059,473	6,942,533
受取手形及び売掛金	13,253,580	11,173,091
有価証券	354,112	234,688
たな卸資産	2,437,018	—
商品及び製品	—	481,813
仕掛品	—	1,876,905
原材料及び貯蔵品	—	599,558
未収還付法人税等	17,464	3,295
繰延税金資産	265,951	205,502
その他	256,475	175,507
貸倒引当金	△105,769	△87,994
流動資産合計	23,538,307	21,604,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,399,531	5,420,758
減価償却累計額	△3,761,103	△3,885,797
建物及び構築物（純額）	1,638,428	1,534,960
機械装置及び運搬具	5,062,143	4,831,456
減価償却累計額	△3,979,095	△3,976,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,083,048	854,514
土地	4,396,641	4,229,653
リース資産	—	21,519
減価償却累計額	—	△1,895
リース資産（純額）	—	19,624
その他	3,155,001	3,220,756
減価償却累計額	△2,795,598	△2,924,733
その他（純額）	359,403	296,022
有形固定資産合計	7,477,521	6,934,776
無形固定資産	115,439	103,703
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,094,867	※1 2,577,895
繰延税金資産	379,102	459,721
その他	935,267	422,485
貸倒引当金	△226,017	△227,929
投資その他の資産合計	4,183,221	3,232,173
固定資産合計	11,776,182	10,270,652
資産合計	35,314,489	31,875,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,904,919	3,635,335
リース債務	—	4,218
未払法人税等	16,016	6,945
賞与引当金	340,747	68,685
役員賞与引当金	6,500	—
事業整理損失引当金	—	33,000
その他	1,316,796	954,856
流動負債合計	6,584,980	4,703,041
固定負債		
長期借入金	436,000	300,000
リース債務	—	16,387
退職給付引当金	523,229	493,958
役員退職慰労引当金	128,800	128,560
その他	5,780	—
固定負債合計	1,093,809	938,905
負債合計	7,678,789	5,641,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	23,240,330	22,196,057
自己株式	△1,033	△272,366
株主資本合計	27,610,615	26,295,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,570	△34,771
為替換算調整勘定	513	△26,628
評価・換算差額等合計	25,084	△61,400
純資産合計	27,635,699	26,233,608
負債純資産合計	35,314,489	31,875,555

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,216,465	21,581,754
売上原価	18,693,754	※ <sup>1</sup> 18,996,076
売上総利益	3,522,710	2,585,677
販売費及び一般管理費		
発送費	236,427	333,563
貸倒引当金繰入額	870	—
役員報酬	200,586	190,672
給料及び手当	701,969	676,883
賞与引当金繰入額	76,694	25,281
役員賞与引当金繰入額	6,500	—
退職給付費用	47,887	47,828
役員退職慰労引当金繰入額	12,770	11,760
研究開発費	※ <sup>2</sup> 431,443	※ <sup>2</sup> 370,198
その他	1,197,330	1,284,056
販売費及び一般管理費合計	2,912,479	2,940,243
営業利益又は営業損失(△)	610,230	△354,565
営業外収益		
受取利息	53,659	61,585
受取配当金	23,805	33,127
その他	33,088	31,385
営業外収益合計	110,554	126,099
営業外費用		
支払利息	6,683	8,048
固定資産除売却損	※ <sup>3</sup> 7,715	※ <sup>3</sup> 11,490
為替差損	26,092	9,871
その他	11,456	※ <sup>4</sup> 12,074
営業外費用合計	51,948	41,484
経常利益又は経常損失(△)	668,837	△269,950
特別利益		
固定資産売却益	※ <sup>5</sup> 16,877	※ <sup>5</sup> 498
投資有価証券売却益	25,939	—
貸倒引当金戻入額	21,940	15,551
特別利益合計	64,757	16,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 102,711	※6 27,491
固定資産売却損	※7 1,104	※7 256
ゴルフ会員権評価損	315	315
減損損失	※8 26,318	※8 244,594
投資有価証券売却損	—	2,400
投資有価証券評価損	3,868	38,135
事業整理損失引当金繰入額	—	33,000
その他	—	※9 28,334
特別損失合計	134,317	374,527
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	599,276	△628,429
法人税、住民税及び事業税	155,217	29,347
過年度法人税等	—	45,312
法人税等調整額	42,730	26,788
法人税等合計	197,947	101,448
当期純利益又は当期純損失(△)	401,329	△729,877

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,153,397	23,240,330
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失(△)	401,329	△729,877
当期変動額合計	86,933	△1,044,273
当期末残高	23,240,330	22,196,057
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,033	△1,033
当期変動額		
自己株式の取得	—	△271,333
当期変動額合計	—	△271,333
当期末残高	△1,033	△272,366
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,523,682	27,610,615
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失(△)	401,329	△729,877
自己株式の取得	—	△271,333
当期変動額合計	86,933	△1,315,607
当期末残高	27,610,615	26,295,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213,311	24,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,740	△59,342
当期変動額合計	△188,740	△59,342
当期末残高	24,570	△34,771
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,416	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,903	△27,142
当期変動額合計	△3,903	△27,142
当期末残高	513	△26,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	217,728	25,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,643	△86,484
当期変動額合計	△192,643	△86,484
当期末残高	25,084	△61,400
純資産合計		
前期末残高	27,741,410	27,635,699
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失(△)	401,329	△729,877
自己株式の取得	—	△271,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,643	△86,484
当期変動額合計	△105,710	△1,402,091
当期末残高	27,635,699	26,233,608

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	599,276	△628,429
減価償却費	561,669	648,556
減損損失	26,318	244,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,496	△15,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,039	△272,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	△6,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,820	△28,766
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,570	△240
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	33,000
受取利息及び受取配当金	△77,465	△94,713
支払利息	6,683	8,048
為替差損益(△は益)	17,807	2,421
固定資産売却益	△16,877	—
固定資産除売却損	37,874	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△241
固定資産除却損	—	18,533
投資有価証券評価損益(△は益)	3,868	38,135
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,939	2,400
ゴルフ会員権評価損	315	315
その他の営業外損益(△は益)	5,603	8,314
売上債権の増減額(△は増加)	2,897,183	2,067,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	485,730	△524,134
その他の資産の増減額(△は増加)	55,606	65,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,266,068	△1,262,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,645	△6,300
その他の負債の増減額(△は減少)	606	44,861
小計	3,188,240	342,992
利息及び配当金の受取額	74,738	91,357
利息の支払額	△6,748	△7,795
法人税等の支払額	△388,941	△99,022
法人税等の還付額	—	32,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867,288	360,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,054,775	△858,109
定期預金の払戻による収入	904,711	823,000
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の売却・解約による収入	837	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△307,095	△698,547
有形固定資産の売却による収入	20,987	18,534
投資有価証券の取得による支出	△833	△360,277
投資有価証券の売却・解約による収入	83,601	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	137,588
その他の収入	6,618	12,836
その他の支出	△24,184	△18,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,131	△243,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△136,000	△151,000
自己株式の取得による支出	—	△271,333
リース債務の返済による支出	—	△1,989
配当金の支払額	△314,395	△314,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,395	△738,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,107	△30,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,220,654	△652,048
現金及び現金同等物の期首残高	4,349,751	6,570,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,570,406	※1 5,918,357

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co., Ltd. の5社を連結の対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 なお、画像処理検査装置にかかる製品、仕掛品については個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、画像処理検査装置にかかる製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 897 946 991"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,652千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,687千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	その他	2年～10年	<p>(ロ) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ258,042千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 897 1420 991"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来より法定耐用年数を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ17,033千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	その他	2年～10年
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～13年													
その他	2年～10年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～13年													
その他	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）</p> <p>ハ. _____</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. _____</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末においては、支給見込額が零のため計上しておりません。</p> <p>ニ. 事業整理損失引当金 連結子会社オプトワン株式会社の事業の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ476,338千円、1,166,117千円、794,562千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除売却損」に区分し直して掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除売却損」はそれぞれ△15,772千円、36,769千円であります。</p> <p>また同様に、前連結会計年度において、「有価証券の売却・解約による収入」「投資有価証券の売却・解約による収入」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「有価証券の売却及び償還による収入」「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。なお、前連結会計年度の、「有価証券の売却及び償還による収入」「投資有価証券の売却及び償還による収入」はそれぞれ837千円、83,601千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 11,900千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 11,900千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">258,042千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">258,042千円</p>																						
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">431,443千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">370,198千円</p>																						
<p>※3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。</p>	<p>※3 同左</p>																						
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,656千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,877</td> </tr> </table>	土地	15,656千円	機械装置及び運搬具	638	有形固定資産その他	582	計	16,877	<p>※4 投資事業組合投資損失9,194千円を含んでおります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	33千円	有形固定資産その他	464	計	498								
土地	15,656千円																						
機械装置及び運搬具	638																						
有形固定資産その他	582																						
計	16,877																						
機械装置及び運搬具	33千円																						
有形固定資産その他	464																						
計	498																						
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,098千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>製造設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">73,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,711</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	26,098千円	建物及び構築物	2,199	有形固定資産その他	408	無形固定資産	347	製造設備撤去費用	73,657	計	102,711	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>土壌汚染処理費用</td> <td style="text-align: right;">20,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,491</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,763千円	建物及び構築物	132	有形固定資産その他	146	土壌汚染処理費用	20,449	計	27,491
機械装置及び運搬具	26,098千円																						
建物及び構築物	2,199																						
有形固定資産その他	408																						
無形固定資産	347																						
製造設備撤去費用	73,657																						
計	102,711																						
機械装置及び運搬具	6,763千円																						
建物及び構築物	132																						
有形固定資産その他	146																						
土壌汚染処理費用	20,449																						
計	27,491																						
<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,104千円</p>	<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 256千円</p>																						

前連結会計年度  
(自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日)

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大韓民国 京畿道安山市	遊休資産	建物及び構築物	26,318千円

当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。

上記資産は、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価を行っております。

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
長野県駒ヶ根市	エクステリア製品製造設備	土地及び機械装置	131,091千円
静岡県藤枝市	エレクトロニクス関連製品製造設備	建物及び機械装置他	54,768千円
長野県上伊那郡宮田村	遊休資産	土地	58,734千円
合計			244,594千円

当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。

エクステリア製品製造設備は、事業計画の見直しに伴い将来キャッシュ・フローの算定を行ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、馬住工場の土地及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、土地108,253千円、機械装置22,837千円であります。

エレクトロニクス関連製品製造設備は、解散が決定した連結子会社であるオプトワン株式会社にかかる建物及び機械装置等について、正味売却価額まで減額いたしました。その内訳は建物及び構築物13,546千円、機械装置及び運搬具30,316千円、その他10,905千円であります。

遊休資産は、事業計画の見直しに伴い、将来の使用が見込まれなくなったため、正味売却価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、売却予定価額等により評価しております。また、使用価値の算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。

※9 OEM事業オフィス家具部門における製品補修にかかる費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,721,000	—	—	15,721,000
合計	15,721,000	—	—	15,721,000
自己株式				
普通株式	1,220	—	—	1,220
合計	1,220	—	—	1,220

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	314,395	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	314,395	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,721,000	—	—	15,721,000
合計	15,721,000	—	—	15,721,000
自己株式				
普通株式（注）	1,220	523,400	—	524,620
合計	1,220	523,400	—	524,620

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	314,395	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	75,981	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	7,059,473千円		6,942,533千円
	預入期間が3か月を超える定期預金		預入期間が3か月を超える定期預金
	△489,067		△1,024,176
	<u>現金及び現金同等物</u>		<u>現金及び現金同等物</u>
	6,570,406		5,918,357

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として、OEM事業における工場生産設備、車両、通信設備等(機械装置及び運搬具、有形固定資産その他)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>251,988</td> <td>88,089</td> <td>163,898</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>33,619</td> <td>19,718</td> <td>13,900</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,122</td> <td>7,651</td> <td>29,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,729</td> <td>115,459</td> <td>207,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	251,988	88,089	163,898	有形固定資産その他	33,619	19,718	13,900	無形固定資産	37,122	7,651	29,471	合計	322,729	115,459	207,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249,402</td> <td>122,980</td> <td>126,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>33,619</td> <td>25,893</td> <td>7,725</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36,000</td> <td>14,594</td> <td>21,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,022</td> <td>163,469</td> <td>155,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	249,402	122,980	126,422	有形固定資産その他	33,619	25,893	7,725	無形固定資産	36,000	14,594	21,405	合計	319,022	163,469	155,552
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	251,988	88,089	163,898																																						
有形固定資産その他	33,619	19,718	13,900																																						
無形固定資産	37,122	7,651	29,471																																						
合計	322,729	115,459	207,269																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	249,402	122,980	126,422																																						
有形固定資産その他	33,619	25,893	7,725																																						
無形固定資産	36,000	14,594	21,405																																						
合計	319,022	163,469	155,552																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,345</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,956千円	1年超	160,389	合計	210,345	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,555</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,904千円	1年超	117,650	合計	161,555																												
1年内	49,956千円																																								
1年超	160,389																																								
合計	210,345																																								
1年内	43,904千円																																								
1年超	117,650																																								
合計	161,555																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,459</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,618</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,044千円	減価償却費相当額	51,459	支払利息相当額	4,618	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,949</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,028</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,186千円	減価償却費相当額	49,949	支払利息相当額	5,028																												
支払リース料	57,044千円																																								
減価償却費相当額	51,459																																								
支払利息相当額	4,618																																								
支払リース料	54,186千円																																								
減価償却費相当額	49,949																																								
支払利息相当額	5,028																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	649,640	804,056	154,415	58,353	113,551	55,198
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	99,500	99,660	160	99,876	101,231	1,354
	②社債	199,620	201,325	1,705	199,540	202,314	2,774
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	399,705	400,735	1,029	401,746	403,350	1,603
	小計	1,348,466	1,505,776	157,310	759,515	820,447	60,931
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	218,153	151,389	△66,764	772,166	695,683	△76,483
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	930,096	884,854	△45,242	900,096	861,030	△39,066
	②社債	90,000	89,074	△926	240,000	238,548	△1,452
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	93,600	90,006	△3,594	89,460	77,766	△11,694
	小計	1,331,849	1,215,323	△116,526	2,001,722	1,873,027	△128,695
	合計	2,680,315	2,721,099	40,784	2,761,238	2,693,474	△67,764

## (注)（当連結会計年度）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、38,135千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
84,439	25,939	—	37,600	—	2,400

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	47,515	47,515
マネー・マネジメント・ファンド	42,284	42,448
マネー・リザーブ・ファンド	105,456	5,691
中期国債ファンド	6,796	6,821
非上場外国債券	500,000	—
投資事業有限責任組合	13,927	4,733

(注)（前連結会計年度）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、281,116千円の減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、投資損失引当金（前連結会計年度末残高 277,247千円）を充当し、残額を投資有価証券評価損として計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	99,660	129,504	—	755,350	130,007	—	832,254	—
(2) 社債	99,915	190,484	—	—	49,720	301,364	89,778	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	199,575	319,988	—	755,350	179,727	301,364	922,032	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金の運用において、複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利リスク及び信用リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金の運用において、複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利リスク及び信用リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の一部は、従来より確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けておりましたが、平成19年1月より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
(1) 退職給付債務 (千円)	△411,221	△388,502												
(2) 年金資産 (千円)	11,804	7,462												
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△399,417	△381,040												
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	63,329	31,043												
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△187,141	△143,961												
(6) 退職給付引当金 (千円)	△523,229	△493,958												
	<p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">58,129,505千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">65,446,764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△7,317,258</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月分の拠出額） 4.75%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高13,464,456千円及び剰余金残高6,147,197千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	58,129,505千円	年金財政計算上の給付債務の額	65,446,764	差引額	△7,317,258	<p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">54,671,496千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">68,140,514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,469,017</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分の拠出額） 4.76%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高12,834,643千円及び繰越不足金634,374千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	54,671,496千円	年金財政計算上の給付債務の額	68,140,514	差引額	△13,469,017
年金資産の額	58,129,505千円													
年金財政計算上の給付債務の額	65,446,764													
差引額	△7,317,258													
年金資産の額	54,671,496千円													
年金財政計算上の給付債務の額	68,140,514													
差引額	△13,469,017													

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	227,741	227,676
(1) 勤務費用 (千円)	17,908	27,276
(2) 利息費用 (千円)	4,573	6,250
(3) 数理計算上の差異処理額 (千円)	△11,767	10,051
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,960	△43,179
(5) 厚生年金基金掛金 (千円)	143,869	146,664
(6) 確定拠出年金掛金等 (千円)	77,117	80,613

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.6	1.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	135,449	31,338
未払事業税	3,591	3,762
未払社会保険料	17,851	4,139
未実現利益	3,689	5,247
貸倒引当金	38,352	33,077
たな卸資産評価損	16,006	130,282
未払費用	45,871	78,359
繰越欠損金	2,591	—
製品補修損失	—	7,953
その他有価証券評価差額金	—	146
その他	5,255	9,375
小計	268,660	303,682
評価性引当額	△2,591	△98,180
繰延税金資産 (流動) 合計	266,068	205,502
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△117	—
繰延税金資産 (流動) の純額	265,951	205,502
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	205,652	194,588
役員退職慰労引当金	51,335	51,263
貸倒引当金	89,475	90,303
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	50,085	50,867
減損損失	91,566	190,085
投資有価証券評価損	29,257	44,422
繰越欠損金	123,431	269,019
事業整理損失引当金	—	13,123
その他有価証券評価差額金	—	32,845
その他	7,627	4,702
小計	679,291	972,080
評価性引当額	△284,092	△512,358
繰延税金資産 (固定) 合計	395,199	459,721
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△16,096	—
繰延税金資産 (固定) の純額	379,102	459,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	△2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	0.9
住民税均等割等	1.5	△1.6
法人税額の特別控除額	△3.3	—
過年度法人税等	—	△7.2
過年度法人税等に係る認容額	—	5.2
評価性引当額の増減	△9.1	△51.7
連結子会社の税率差異	1.6	0.6
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.0</u>	<u>△16.1</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,709,785	9,136,353	1,370,326	22,216,465	—	22,216,465
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,014	247	869,236	875,498	(875,498)	—
計	11,715,799	9,136,600	2,239,563	23,091,963	(875,498)	22,216,465
営業費用	11,395,097	8,925,971	2,195,574	22,516,643	(910,409)	21,606,234
営業利益	320,701	210,629	43,989	575,320	34,910	610,230
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	10,554,800	13,196,398	1,775,376	25,526,575	9,787,913	35,314,489
減価償却費	313,940	235,568	21,635	571,144	(9,474)	561,669
減損損失	—	26,318	—	26,318	—	26,318
資本的支出	575,468	104,814	8,951	689,234	(2,875)	686,359

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,175,886	11,379,543	1,026,324	21,581,754	—	21,581,754
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,179	791	1,223,408	1,229,379	(1,229,379)	—
計	9,181,065	11,380,334	2,249,732	22,811,133	(1,229,379)	21,581,754
営業費用	9,777,880	11,182,408	2,209,392	23,169,681	(1,233,361)	21,936,319
営業利益又は営業損失(△)	△596,814	197,926	40,340	△358,548	3,982	△354,565
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	8,290,401	13,297,804	1,720,960	23,309,166	8,566,388	31,875,555
減価償却費	430,848	204,458	23,162	658,469	(9,912)	648,556
減損損失	131,091	54,768	—	185,859	58,734	244,594
資本的支出	260,987	83,691	20,139	364,818	(7,640)	357,177

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,577,185千円及び9,260,701千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## 4. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較し、減価償却費は「OEM事業」で12,540千円、「エレクトロニクス関連事業」で14,009千円、「その他の事業」で206千円増加しており、資産は「OEM事業」で12,540千円、「エレクトロニクス関連事業」で14,009千円、「その他の事業」で206千円減少しております。営業費用は「OEM事業」で11,900千円、「エレクトロニクス関連事業」で12,553千円、「その他の事業」で199千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業損失が「OEM事業」で144,293千円増加し、営業利益が「エレクトロニクス関連事業」で106,693千円、「その他の事業」で7,054千円減少しております。

## 5. 追加情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較し、減価償却費は「OEM事業」で45,281千円、「エレクトロニクス関連事業」で6,151千円、「その他の事業」で2,239千円増加しており、資産は「OEM事業」で45,281千円、「エレクトロニクス関連事業」で6,151千円、「その他の事業」で2,239千円減少しております。営業費用は「OEM事業」で42,838千円、「エレクトロニクス関連事業」で5,684千円、「その他の事業」で2,163千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「OEM事業」で28,000千円減少するとともに、営業利益が、「エレクトロニクス関連事業」で10,579千円、「その他の事業」で388千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	コクヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	—	製品の販売	製品の販売	8,967,850	受取手形及び売掛金	3,704,771

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主の子会社	コクヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	製品の販売	製品の販売	6,428,489	受取手形及び売掛金	2,356,681

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,758円02銭 1株当たり当期純利益金額 25円53銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,726円31銭 1株当たり当期純損失金額 46円79銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,635,699	26,233,608
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,635,699	26,233,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,719,780	15,196,380

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	401,329	△729,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	401,329	△729,877
期中平均株式数(株)	15,719,780	15,599,418

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(子会社の解散)</p> <p>(1) 子会社の解散の旨及び理由</p> <p>連結子会社オプトワン株式会社は、当社グループエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野の一部の検査装置の製造子会社として事業を展開しておりました。しかしながら、足元における液晶製造設備投資需要の減少など、昨今の厳しい事業環境の中において、事業継続は困難であると判断し、平成21年4月28日開催の同社臨時株主総会において解散および特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。</p> <p>(2) 解散する子会社の概要</p> <p>①名称 オプトワン株式会社</p> <p>②主な事業内容 制御及び計測用機器・装置の設計・製造・販売</p> <p>③持分比率 タカノ株式会社 80.0%</p> <p>④最近事業年度における子会社の状況 (平成21年3月期)</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>1,377,592千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>474,474千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>803,044千円</td></tr></table> <p>(3) 解散の日程</p> <p>平成21年4月28日 オプトワン株式会社臨時株主総会における解散決議</p> <p>平成21年7月 特別清算手続きの申立(予定)</p> <p>平成21年11月 特別清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該解散による損失見込額</p> <p>当該子会社の事業の整理により将来負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において、事業整理損失引当金繰入額33,000千円として計上しております。</p> <p>(5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響</p> <p>当該子会社の営業品目と当社の営業品目はほぼ同様のため、当該解散にともなう営業活動等への影響は軽微であります。</p>	売上高	1,377,592千円	資産合計	474,474千円	負債合計	803,044千円
売上高	1,377,592千円						
資産合計	474,474千円						
負債合計	803,044千円						

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	151,000	136,000	1.485	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,218	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	436,000	300,000	1.554	平成22年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	16,387	—	平成25年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	587,000	456,605	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末現在の加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	60,000	—
リース債務	4,218	4,218	4,218	2,667

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,099,339	5,277,366	6,107,551	6,097,496
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△522,592	83,598	△52,387	△137,048
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△343,003	32,147	△83,335	△335,686
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△21.82	2.05	△5.31	△21.98

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,189,348	5,636,717
受取手形	314,897	276,608
売掛金	12,433,504	10,731,821
有価証券	354,112	234,688
製品	446,689	—
原材料	705,427	—
商品及び製品	—	444,400
仕掛品	1,079,360	1,673,867
貯蔵品	11,989	—
原材料及び貯蔵品	—	604,888
前渡金	23,060	34,065
前払費用	21,622	19,409
未収還付法人税等	16,883	3,289
繰延税金資産	248,943	194,733
未収入金	146,958	72,715
その他	17,234	46,775
貸倒引当金	△97,734	△84,325
流動資産合計	21,912,299	19,889,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,610,056	4,644,151
減価償却累計額	△3,182,109	△3,295,345
建物（純額）	1,427,947	1,348,806
構築物	477,934	487,187
減価償却累計額	△390,629	△402,506
構築物（純額）	87,305	84,681
機械及び装置	4,965,922	4,714,866
減価償却累計額	△3,939,869	△3,880,712
機械及び装置（純額）	1,026,052	834,153
車両運搬具	42,222	41,141
減価償却累計額	△27,488	△31,606
車両運搬具（純額）	14,734	9,534
工具、器具及び備品	3,104,500	3,166,017
減価償却累計額	△2,777,166	△2,902,605
工具、器具及び備品（純額）	327,333	263,412
土地	4,314,826	4,147,838
リース資産	—	21,519
減価償却累計額	—	△1,895
リース資産（純額）	—	19,624
建設仮勘定	16,315	28,657
有形固定資産合計	7,214,514	6,736,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	52	—
借地権	9,814	9,814
意匠出願権	45,810	40,417
ソフトウェア	30,139	31,983
その他	16,597	14,653
無形固定資産合計	102,413	96,869
投資その他の資産		
投資有価証券	3,080,432	2,563,637
関係会社株式	483,403	483,403
関係会社長期貸付金	340,000	340,000
長期預金	650,000	150,000
出資金	1,850	1,850
長期前払費用	6,747	1,686
繰延税金資産	351,416	436,468
破産更生債権等	221,515	221,494
その他	15,454	16,718
貸倒引当金	△391,242	△227,929
投資その他の資産合計	4,759,577	3,987,330
固定資産合計	12,076,505	10,820,907
資産合計	33,988,805	30,710,565
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,955,750	※1 1,772,967
買掛金	※1 1,506,397	※1 1,297,948
1年内返済予定の長期借入金	151,000	136,000
リース債務	—	4,218
未払金	404,723	423,215
未払費用	249,965	196,502
未払消費税等	44,164	28,636
預り金	88,679	86,169
賞与引当金	313,992	63,960
役員賞与引当金	5,600	—
関係会社整理損失引当金	—	361,569
設備関係支払手形	359,616	11,783
その他	21,591	7,189
流動負債合計	6,101,480	4,390,161
固定負債		
長期借入金	436,000	300,000
リース債務	—	16,387
退職給付引当金	497,235	469,622
役員退職慰労引当金	120,000	118,000
その他	5,780	—
固定負債合計	1,059,015	904,009
負債合計	7,160,495	5,294,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	20,650,000	20,650,000
繰越利益剰余金	1,122,669	41,228
利益剰余金合計	22,433,244	21,351,803
自己株式	△1,033	△272,366
株主資本合計	26,803,529	25,450,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,780	△34,359
評価・換算差額等合計	24,780	△34,359
純資産合計	26,828,309	25,416,394
負債純資産合計	33,988,805	30,710,565

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,793,706	20,227,640
売上原価		
製品期首たな卸高	227,744	446,689
当期製品製造原価	17,810,830	17,906,406
合計	18,038,574	18,353,095
製品期末たな卸高	446,689	444,400
製品売上原価	17,591,885	※ <sup>1</sup> 17,908,695
売上総利益	3,201,821	2,318,944
販売費及び一般管理費		
発送費	214,056	310,960
広告宣伝費	150,336	119,709
販売手数料	62,885	315,158
役員報酬	154,066	145,552
給料及び手当	554,951	544,246
旅費及び交通費	184,966	170,326
賞与引当金繰入額	59,702	12,256
役員賞与引当金繰入額	5,600	—
退職給付費用	40,948	39,998
役員退職慰労引当金繰入額	10,450	10,000
減価償却費	63,429	63,548
研究開発費	※ <sup>2</sup> 427,615	※ <sup>2</sup> 370,014
支払手数料	166,796	152,271
その他	434,701	374,935
販売費及び一般管理費合計	2,530,507	2,628,977
営業利益又は営業損失(△)	671,313	△310,033
営業外収益		
受取利息	※ <sup>3</sup> 22,427	※ <sup>3</sup> 34,898
有価証券利息	32,401	29,593
受取配当金	※ <sup>3</sup> 33,461	※ <sup>3</sup> 36,774
固定資産賃貸料	6,288	6,379
雑収入	23,730	21,672
営業外収益合計	118,309	129,317
営業外費用		
支払利息	6,048	8,048
固定資産除売却損	※ <sup>4</sup> 8,199	※ <sup>4</sup> 12,364
為替差損	26,060	6,808
貸倒引当金繰入額	54,327	—
雑損失	10,853	※ <sup>5</sup> 10,807
営業外費用合計	105,487	38,028
経常利益又は経常損失(△)	684,135	△218,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 16,863	※6 495
投資有価証券売却益	24,916	—
貸倒引当金戻入額	20,470	11,242
特別利益合計	62,250	11,738
特別損失		
固定資産除却損	※7 102,970	※7 27,611
固定資産売却損	※8 1,482	※8 262
ゴルフ会員権評価損	315	315
減損損失	—	※9 191,456
関係会社株式評価損	90,238	—
投資有価証券売却損	—	2,400
投資有価証券評価損	3,868	38,135
関係会社整理損失引当金繰入額	—	196,242
その他	—	※10 28,334
特別損失合計	198,874	484,759
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	547,511	△691,764
法人税、住民税及び事業税	134,009	11,745
過年度法人税等	—	45,312
法人税等調整額	28,398	18,223
法人税等合計	162,407	75,280
当期純利益又は当期純損失 (△)	385,103	△767,045

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	9,350,019	54.3	8,977,478	48.3
II 労務費		2,627,915	15.2	2,389,716	12.8
III 経費		5,249,956	30.5	7,230,193	38.9
当期総製造費用		17,227,891	100.0	18,597,387	100.0
期首仕掛品棚卸高	※3	1,766,512		1,079,360	
合計		18,994,403		19,676,748	
他勘定振替高		104,212		96,474	
期末仕掛品棚卸高		1,079,360		1,673,867	
当期製品製造原価		17,810,830		17,906,406	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。 なお、画像処理検査装置については個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 3,236,993千円 減価償却費 433,635</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 27,754千円 工具、器具及び備品 72,100 その他 4,357 計 104,212</p>	<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。 なお、画像処理検査装置については個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 5,233,627千円 減価償却費 527,635</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 24,012千円 工具、器具及び備品 65,025 その他 7,435 計 96,474</p>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,157,140	2,157,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,157,140	2,157,140
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	198,277	198,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,277	198,277
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	503,975	503,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,975	503,975
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	156,600	156,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,600	156,600
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,150,000	20,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	20,650,000	20,650,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,551,961	1,122,669
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失(△)	385,103	△767,045
当期変動額合計	△429,292	△1,081,441
当期末残高	1,122,669	41,228
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,362,536	22,433,244
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失(△)	385,103	△767,045
当期変動額合計	70,707	△1,081,441
当期末残高	22,433,244	21,351,803
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,033	△1,033
当期変動額		
自己株式の取得	—	△271,333
当期変動額合計	—	△271,333
当期末残高	△1,033	△272,366
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,732,821	26,803,529
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失(△)	385,103	△767,045
自己株式の取得	—	△271,333
当期変動額合計	70,707	△1,352,774
当期末残高	26,803,529	25,450,754

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,717	24,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,937	△59,139
当期変動額合計	△187,937	△59,139
当期末残高	24,780	△34,359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	212,717	24,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,937	△59,139
当期変動額合計	△187,937	△59,139
当期末残高	24,780	△34,359
純資産合計		
前期末残高	26,945,538	26,828,309
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失（△）	385,103	△767,045
自己株式の取得	—	△271,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,937	△59,139
当期変動額合計	△117,229	△1,411,914
当期末残高	26,828,309	25,416,394

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 なお、画像処理検査装置にかかる製 品、仕掛品については個別法による 原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法） なお、画像処理検査装置に係る製 品、仕掛品については個別法による 原価法（貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法） (2) 貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産 の評価基準については、従来、原価法に よっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分）が適用されたことに伴い、原 価法（貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法）によ り算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失はそれぞれ207,232千円 増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年・31年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,345千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48,481千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特許権</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>意匠出願権</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用)</td> <td>社内における見込利用可能期間(5年)</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	建物	15年・31年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	7年～13年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～10年	特許権	8年	意匠出願権	7年	ソフトウェア(自社利用)	社内における見込利用可能期間(5年)	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年・31年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来より法定耐用年数を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,680千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15年・31年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	7年～13年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物	15年・31年～50年																											
構築物	7年～50年																											
機械及び装置	7年～13年																											
車両運搬具	4年～6年																											
工具、器具及び備品	2年～10年																											
特許権	8年																											
意匠出願権	7年																											
ソフトウェア(自社利用)	社内における見込利用可能期間(5年)																											
建物	15年・31年～50年																											
構築物	7年～50年																											
機械及び装置	7年～13年																											
車両運搬具	4年～6年																											
工具、器具及び備品	2年～10年																											

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、支給見込額が零のため計上しておりません。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社であるオプトワン株式会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ593,089千円、11,799千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,110 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">405,326</td> </tr> </table>	支払手形	37,110 千円	買掛金	405,326	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">263,467</td> </tr> </table>	支払手形	22,516千円	買掛金	263,467
支払手形	37,110 千円								
買掛金	405,326								
支払手形	22,516千円								
買掛金	263,467								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">427,615千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">370,014千円</p>																						
<p>※3 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,455千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,502千円	受取配当金	10,455千円	<p>※3 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,374千円	受取配当金	4,315千円														
受取利息	5,502千円																						
受取配当金	10,455千円																						
受取利息	6,374千円																						
受取配当金	4,315千円																						
<p>※4 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。</p>	<p>※4 同左</p>																						
<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,863</td> </tr> </table>	土地	15,656千円	工具、器具及び備品	582	車両及び運搬具	450	機械及び装置	174	計	16,863	<p>※5 投資事業組合損失9,194千円を含んでおります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	464千円	車両及び運搬具	11	機械及び装置	19	計	495				
土地	15,656千円																						
工具、器具及び備品	582																						
車両及び運搬具	450																						
機械及び装置	174																						
計	16,863																						
工具、器具及び備品	464千円																						
車両及び運搬具	11																						
機械及び装置	19																						
計	495																						
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">73,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">102,970</td> </tr> </table>	機械及び装置	26,457千円	建物	2,073	借地権	347	工具、器具及び備品	308	構築物	126	製造設備撤去費用	73,657	計	102,970	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土壌汚染処理費用</td> <td style="text-align: right;">20,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,611</td> </tr> </table>	機械及び装置	7,030千円	建物	132	土壌汚染処理費用	20,449	計	27,611
機械及び装置	26,457千円																						
建物	2,073																						
借地権	347																						
工具、器具及び備品	308																						
構築物	126																						
製造設備撤去費用	73,657																						
計	102,970																						
機械及び装置	7,030千円																						
建物	132																						
土壌汚染処理費用	20,449																						
計	27,611																						
<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,290千円	車両及び運搬具	192	計	1,482	<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table>	機械及び装置	186千円	車両及び運搬具	75	計	262										
機械及び装置	1,290千円																						
車両及び運搬具	192																						
計	1,482																						
機械及び装置	186千円																						
車両及び運搬具	75																						
計	262																						

前事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※9 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
長野県駒ヶ根市	エクステリア製品製造設備	土地及び機械装置	132,721千円
長野県上伊那郡宮田村	遊休資産	土地	58,734千円
合計			191,456千円

当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグループピングを行っております。

エクステリア製品製造設備は、事業計画の見直しに伴い将来キャッシュ・フローの算定を行ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、馬住工場の土地及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、土地108,253千円、機械装置24,468千円であります。

遊休資産は、事業計画の見直しに伴い、将来の使用が見込まれなくなったため、正味売却価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、売却予定価額等により評価しております。また、使用価値の算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。

※10 OEM事業オフィス家具部門における製品補修にかかる費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,220	—	—	1,220
合計	1,220	—	—	1,220

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,220	523,400	—	524,620
合計	1,220	523,400	—	524,620

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>174,672</td> <td>77,168</td> <td>97,504</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,174</td> <td>1,451</td> <td>7,722</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,169</td> <td>3,530</td> <td>8,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,122</td> <td>7,651</td> <td>29,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,138</td> <td>89,802</td> <td>143,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,425</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	174,672	77,168	97,504	車両運搬具	9,174	1,451	7,722	工具、器具及び備品	12,169	3,530	8,638	ソフトウェア	37,122	7,651	29,471	合計	233,138	89,802	143,336	1年内	36,366千円	1年超	109,059	合計	145,425	支払リース料	36,261千円	減価償却費相当額	33,168	支払利息相当額	3,016	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、OEM事業における工場生産設備、車両、通信設備等（機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>174,672</td> <td>102,356</td> <td>72,316</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,174</td> <td>3,286</td> <td>5,887</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,169</td> <td>5,964</td> <td>6,204</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,000</td> <td>14,594</td> <td>21,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,016</td> <td>126,202</td> <td>105,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,603</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,592</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,583</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	174,672	102,356	72,316	車両運搬具	9,174	3,286	5,887	工具、器具及び備品	12,169	5,964	6,204	ソフトウェア	36,000	14,594	21,405	合計	232,016	126,202	105,813	1年内	33,267千円	1年超	75,335	合計	108,603	支払リース料	39,699千円	減価償却費相当額	36,592	支払利息相当額	3,583
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	174,672	77,168	97,504																																																																						
車両運搬具	9,174	1,451	7,722																																																																						
工具、器具及び備品	12,169	3,530	8,638																																																																						
ソフトウェア	37,122	7,651	29,471																																																																						
合計	233,138	89,802	143,336																																																																						
1年内	36,366千円																																																																								
1年超	109,059																																																																								
合計	145,425																																																																								
支払リース料	36,261千円																																																																								
減価償却費相当額	33,168																																																																								
支払利息相当額	3,016																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	174,672	102,356	72,316																																																																						
車両運搬具	9,174	3,286	5,887																																																																						
工具、器具及び備品	12,169	5,964	6,204																																																																						
ソフトウェア	36,000	14,594	21,405																																																																						
合計	232,016	126,202	105,813																																																																						
1年内	33,267千円																																																																								
1年超	75,335																																																																								
合計	108,603																																																																								
支払リース料	39,699千円																																																																								
減価償却費相当額	36,592																																																																								
支払利息相当額	3,583																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	124,865	25,434
未払事業税	2,287	3,190
未払社会保険料	16,535	3,408
貸倒引当金	38,352	33,077
たな卸資産評価損	16,006	97,729
未払費用	45,871	41,578
製品補修損失	—	7,953
その他有価証券評価差額金	—	146
その他	5,140	9,084
小計	249,060	221,605
評価性引当額	—	△26,871
繰延税金資産（流動）合計	249,060	194,733
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△117	—
繰延税金資産（流動）の純額	248,943	194,733
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	197,735	186,754
役員退職慰労引当金	47,720	46,925
貸倒引当金	155,200	90,303
関係会社整理損失引当金	—	143,785
関係会社株式評価損	51,791	51,791
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	28,550	31,008
減損損失	91,566	167,702
投資有価証券評価損	29,257	44,422
繰越欠損金	—	171,642
その他有価証券評価差額金	—	32,558
その他	7,627	6,656
小計	640,309	1,004,410
評価性引当額	△272,650	△567,941
繰延税金資産（固定）合計	367,659	436,468
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△16,243	—
繰延税金資産（固定）の純額	351,416	436,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	△2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	0.8
住民税均等割等	1.6	△1.4
法人税額の特別控除額	△3.7	—
過年度法人税等	—	△6.5
過年度法人税等に係る認容額	—	4.8
評価性引当額の増減	△9.9	△46.5
その他	△0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.6</u>	<u>△10.8</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,706円66銭 1株当たり当期純利益金額 24円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,672円53銭 1株当たり当期純損失金額 49円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	26,828,309	25,416,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	26,828,309	25,416,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	15,719,780	15,196,380

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	385,103	△767,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	385,103	△767,045
期中平均株式数 (株)	15,719,780	15,599,418

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(子会社の解散)</p> <p>(1) 子会社の解散の旨及び理由</p> <p>連結子会社オプトワン株式会社は、当社エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野の一部の検査装置の製造子会社として事業を展開しておりました。しかしながら、足元における液晶製造設備投資需要の減少など、昨今の厳しい事業環境の中において、事業継続は困難であると判断し、平成21年4月28日開催の同社臨時株主総会において解散および特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。</p> <p>(2) 解散する子会社の概要</p> <p>①名称 オプトワン株式会社</p> <p>②主な事業内容 制御および計測用機器・装置の設計・製造・販売</p> <p>③持分比率 タカノ株式会社 80.0%</p> <p>④最近事業年度における子会社の状況 (平成21年3月期)</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>1,377,592千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>474,474千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>803,044千円</td></tr></table> <p>(3) 解散の日程</p> <p>平成21年4月28日 オプトワン株式会社臨時株主総会における解散決議</p> <p>平成21年7月 特別清算手続きの申立(予定)</p> <p>平成21年11月 特別清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該解散による損失見込額</p> <p>当該子会社の整理により将来負担することとなる損失見込額を、当事業年度において、関係会社整理損失引当金繰入額196,242千円として計上しております。</p> <p>(5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響</p> <p>当該子会社の営業品目と当社の営業品目はほぼ同様のため、当該解散にともなう営業活動等への影響は軽微であります。</p>	売上高	1,377,592千円	資産合計	474,474千円	負債合計	803,044千円
売上高	1,377,592千円						
資産合計	474,474千円						
負債合計	803,044千円						

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社八十二銀行	530,564	302,952
		キッセイ薬品工業株式会社	151,120	290,603
		コクヨ株式会社	88,222	63,519
		株式会社ヤマウラ	179,500	32,669
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	137,000	25,756
		丸一鋼管株式会社	11,165	23,558
		株式会社ティービーエム	33,750	21,768
		日発販売株式会社	90,500	20,181
		日本発条株式会社	57,031	20,131
		株式会社住生活グループ	8,000	8,848
		その他17銘柄	187,966	44,403
			計	1,474,818

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	16年度11回兵庫県公募公債	100,000	99,980
		サマンシリーズ1CBリパッケージユーロ円 建変動利付債	50,000	49,720
		長野県平成16年度第1回公募公債	30,000	30,027
		小計	180,000	179,727
投資有価証券	その他有価証券	第27回利付国債変動15年	500,000	473,200
		第26回利付国債変動15年	300,000	287,850
		第28回国際協力銀行債券	100,000	101,250
		第444回東北電力社債	100,000	101,064
		第1回新光証券社債	100,000	99,050
		第620回東京都公募公債	70,000	71,204
		第11回みずほ銀行期限前償還条項付劣後社債	60,000	59,922
		第4回みずほコーポレート銀行期限前償還条 項付劣後社債	30,000	29,856
	小計	1,260,000	1,223,396	
	計	1,440,000	1,403,123	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	野村MMF	37,428,047	37,428
		その他投資信託4銘柄	17,533,405	17,533
		小計	54,961,452	54,961
投資有価証 券	その他有 価証券	公社債投資信託		
		野村アセットマネジメント株式会社第7 回公社債投資信託	211,000,872	212,034
		野村アセットマネジメント株式会社第11 回公社債投資信託	116,186,254	116,616
		野村アセットマネジメント株式会社第2 回公社債投資信託	21,452,158	21,486
		野村アセットマネジメント株式会社第3 回公社債投資信託	21,460,540	21,466
		野村アセットマネジメント株式会社第1 回公社債投資信託	21,400,872	21,447
		野村アセットマネジメント株式会社第12 回公社債投資信託	10,245,534	10,297
		株式投資信託		
		国際投信投資顧問株式会社：グローバル ・ソブリン・オープン(毎月決算型)	100,000,000	64,730
		国際投信投資顧問株式会社：グローバル ・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)	20,000,000	13,036
		投資事業有限責任組合		
		W I C 2号投資事業有限責任組合	5	4,733
		小計	521,746,235	485,849
計		576,707,687	540,811	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,610,056	40,276	6,182	4,644,151	3,295,345	118,551	1,348,806
構築物	477,934	9,252	—	487,187	402,506	11,876	84,681
機械及び装置	4,965,922	97,081	348,137 (24,468)	4,714,866	3,880,712	248,923	834,153
車両運搬具	42,222	1,971	3,053	41,141	31,606	6,926	9,534
工具、器具及び備品	3,104,500	144,106	82,588	3,166,017	2,902,605	204,405	263,412
土地	4,314,826	—	166,988 (166,988)	4,147,838	—	—	4,147,838
リース資産	—	21,519	—	21,519	1,895	1,895	19,624
建設仮勘定	16,315	28,657	16,315	28,657	—	—	28,657
有形固定資産計	17,531,778	342,865	623,265 (191,456)	17,251,378	10,514,670	592,577	6,736,708
無形固定資産							
特許権	5,000	—	—	5,000	5,000	52	—
借地権	9,814	—	—	9,814	—	—	9,814
意匠出願権	75,620	4,100	9,880	69,840	29,422	9,493	40,417
ソフトウェア	53,631	11,799	1,230	64,200	32,217	9,955	31,983
その他	27,714	—	720	26,994	12,340	1,943	14,653
無形固定資産計	171,780	15,899	11,830	175,849	78,980	21,443	96,869
長期前払費用	6,747	—	5,060	1,686	—	—	1,686
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 機械及び装置の当期取得のうち主なものは、樹脂射出成形機(伊那工場)26,000千円、メッキ前処理設備(伊那工場)20,150千円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期取得のうち主なものは、オフィス家具・福祉機器・エクステリア製品・パネ製品・電磁アクチュエータの製造用金型及び治具69,376千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	488,976	86,360	151	262,930	312,255
賞与引当金	313,992	63,960	313,992	—	63,960
役員賞与引当金	5,600	—	5,600	—	—
関係会社整理損失引当金	—	361,569	—	—	361,569
役員退職慰労引当金	120,000	10,000	12,000	—	118,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額97,603千円及び関係会社整理損失引当金への振替額165,327千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,804
預金の種類	
普通預金	643,238
通知預金	950,000
定期預金	3,900,000
別段預金	4,248
その他	137,425
小計	5,634,912
合計	5,636,717

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東レエンジニアリング株式会社	109,368
本多金属工業株式会社	37,510
ビクターインテリア株式会社	25,878
株式会社ヨシダ	17,601
新日軽株式会社	12,867
その他	73,383
合計	276,608

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	50,177
5月	146,996
6月	34,638
7月	34,051
8月	349
9月	10,395
合計	276,608

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コクヨファニチャー株式会社	2,356,681
大日本印刷株式会社	2,315,859
凸版印刷株式会社	1,461,952
LGジャパン株式会社	1,262,520
Innolux Display Corporation	478,600
その他	2,856,209
合計	10,731,821

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,433,504	21,124,697	22,826,380	10,731,821	68.0	200.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
オフィス家具	178,564
健康福祉・ユニット	96,000
エクステリア	18,178
エレクトロニクス関連	151,656
合計	444,400

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
オフィス家具	77,110
健康福祉・ユニット	70,968
エクステリア	47,624
エレクトロニクス関連	1,478,164
合計	1,673,867

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
主要材料	200,164
補助材料	18,848
購入部品	364,258
その他材料	9,818
小計	593,089
貯蔵品	
消耗工具器具備品	5,048
生産設備用燃料	3,367
工場常用品	2,211
暖房用燃料	733
研究用貯蔵品	439
小計	11,799
合計	604,888

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スンハンエンジニアリング株式会社	199,604
株式会社メイコー	131,338
高槻ダイカスト株式会社	78,922
清水プラスチック工業株式会社	68,074
株式会社土屋製作所	63,580
その他	1,231,446
合計	1,772,967

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	727,651
5月	474,376
6月	255,044
7月	315,894
合計	1,772,967

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ニッコー	137,488
オプトワン株式会社	89,806
株式会社栃木ニコン	78,408
佐藤金属株式会社	61,864
株式会社メイコー	46,260
その他	884,121
合計	1,297,948

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html">http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在において所有株式数1,000株以上の株主に対し、長野県にちなんだ特産品を、所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナルの品を年1回贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月9日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年8月29日関東財務局長に提出

（第56期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成21年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ.に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な会計方針」2.に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長鷹野準は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長鷹野準は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとらぬ重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長鷹野準は、平成21年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第56期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。